

論説

新型コロナウイルスの猛威に歯止めがかららない。切り札のワクチンは、2月下旬の接種開始を目指す

が、7月23日から始まる東京オリンピック、次いで東京パラリンピックに間に合うのか。

最初に認可予定のファイザー社製は接種2回で7200万人分を購入する。接種にどの程度かかるか。1



みやたけ・ごろう NPO法人福祉フォーラム・ジャパン副会長、学校法人・社会医学技術学院理事長

宮武 剛

五輪と新型コロナ

ワクチンは間に合うか

日仮に60万人に注射し6月末に1回目を終える概算だが、医療職不足の最中に、そんな大量かつ超高速の作業は望めそうにない。

開催までに日本人の6割が接種して集団免疫を形成する劇的な展開は期待できない。もちろん、医療

日仮に60万人に注射し6月末に1回目を終える概算だが、医療職不足の最中に、そんな大量かつ超高速の作業は望めそうにない。

開催までに日本人の6割が接種して集団免疫を形成する劇的な展開は期待できない。もちろん、医療

自体が感染爆発の渦中にあるなら派遣の中止や縮小が相次ぐだろう。

頼みはWHO（世界保健機関）などが立ち上げた「COVAX（コバックス）」だ。先進国や財団による拠出金でワ

用がある。米国はバイデン大統領就任で参加の可能性が高まる。中国は参加を表明したが、拠出額は不明で、不参加のロシアと同様に格安の自国製ワクチンを外交手段で利用し始めた。

それでも欧州諸国、ビル&メリンダ・ゲイツ財団などの拠出で国際連携が果たされた。コバックス内に副作用への損害賠償基金が設けられたのも画期的だ。

・福祉の従事者、高齢者に次いで選手、コーチ、運営スタッフ、ボランティアから接種を優先するなら一定の安心は得られる。

ただし、観客はチケット

異種の上陸も心配だ。約200カ国から選手、コーチ、役員らが大半来日する。彼らの接種の義務化は必須条件になる。

しかし、先進国がワクチンを買ひ占め、開発途上国は置き去りにされつつある。途上国でも派遣者だけの接種は可能にしても、国

し、途上国にワクチンを供給する。日本を含む190カ国・地域が参加を表明し、まず20億ドルを集めた。

次いで品薄のワクチンをいかに確保するか、冷凍の輸送・保管の「ゴールドチーン」や接種体制をどう整えるか。

世界が一体となる祭典には、ワクチン普及でも国境を越える共同作業が不可欠であることを、コロナ禍は教えている。

さらに68億ドルもの追加費

（本紙論説委員）